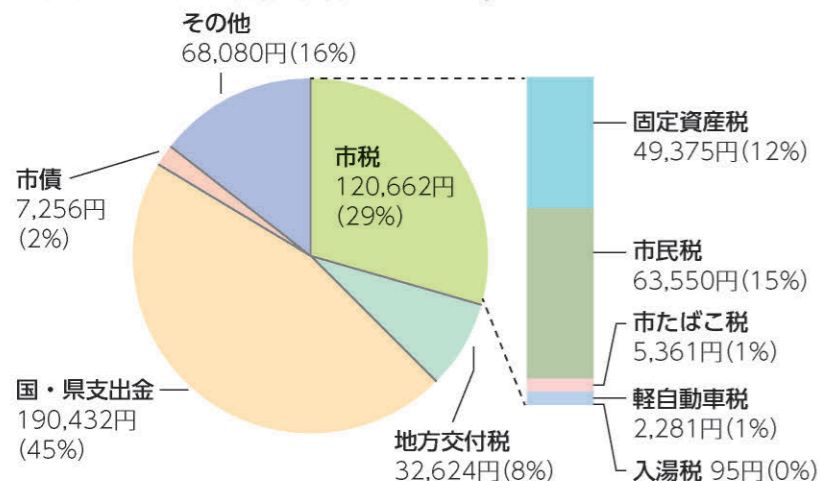




税金の負担額および使用額

1人当たりの負担額…12万 662円
1人当たりの歳入額…41万9,054円



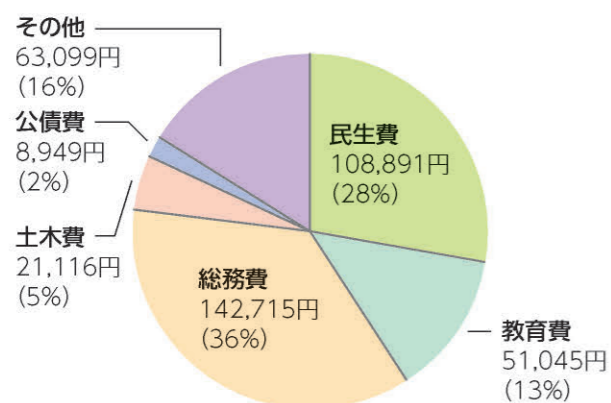
市民1人当たりの負担額は？

令和2年度の税収を1人当たり直してみると、市民税や固定資産税などの市税が、12万662円となりました。

それに対して1人当たりの歳入は39万5,815円となっています。

その差額の部分を、地方交付税・国県支出金などの国や県から交付されるお金や、家庭で言えばローンにあたる地方債の借入によって補っています。

1人当たりの歳出額…39万5,815円



市民1人に、どれくらいのお金が使われたの？

1人当たりに使われたお金を主な目的別で見ると、児童手当支給事業、障害者自立支援給付事業などの民生費で10万8,891円、市立小中学校や学校給食センター運営・維持管理事業などの教育費で5万1,045円、特別定額給付金給付事業や市民バス運営事業などの総務費で14万2,715円、市道や公園の維持管理事業などの土木費で2万1,116円、地方債の償還費用として公債費で8,949円となり、全体として1人当たりに使われたお金は39万5,815円となりました。

健全な財政運営に努めています

健全化判断比率・資金不足比率

市は、早期健全化基準を大きく下回り、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っています。実質公債費比率は▲2.2となっており、昨年度に引き続き、県内市の中で最も健全な数値となっています。昨年度の同比率は▲2.0で、0.2ポイント数値が好転しています。なお、昨年度の比率は、政令市を除く全国の一般市と特別区を合わせた795団体のうち、本市は上位26番目でした。

○健全化判断比率 一つでも早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画の作成が義務付けられるなど、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

区分	富谷市	早期健全化基準	内容
実質赤字比率	—	13.39	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	18.39	全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	▲2.2	25.0	公債費・公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	—	350.0	地方債の残高のほか、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率

市の公営企業会計（水道事業、下水道事業）は、資金不足比率が算定されませんでした。

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政健全化度を判断する新たな指標です。基準を超えた場合は、一般会計のほか特別会計や公営企業会計なども含めた財政健全化への取組が必要となります。

令和2年度 富谷市決算・事業報告

令和2年度決算が、令和3年第3回富谷市議会定例会で認定されました。

皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われ、まちづくりがどのように進められているかお知らせします。

問 財政課 ☎022-358-0619

令和2年度決算の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業（1人当たり10万円）に加え、本市独自の経済対策である割増商品券事業や事業継続支援事業を実施したことにより、過去最大の決算規模となりました。

一般会計の歳入は、219億4,583万円（前年比42.6%増）、歳出が207億2,881万円（前年比44.0%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は12億1,702万円です。この額から令和3年度に繰り越した事業に必要な財源2億4,425万円を除いた実質収支は9億7,277万円の黒字となりました。黒字分は令和3年度の事業に充てるほか、令和3年度以降に市のお金が不足する場合の蓄えとして、令和3年度補正予算を通して基金に積み立てます。

なお、一般会計の「市債残高」が3年連続で減少したことに加え、「実質単年度収支」の黒字も3年連続で確保しています。また、「プライマリーバランス」と「基金残高」双方についても4年連続の黒字を達成しました。

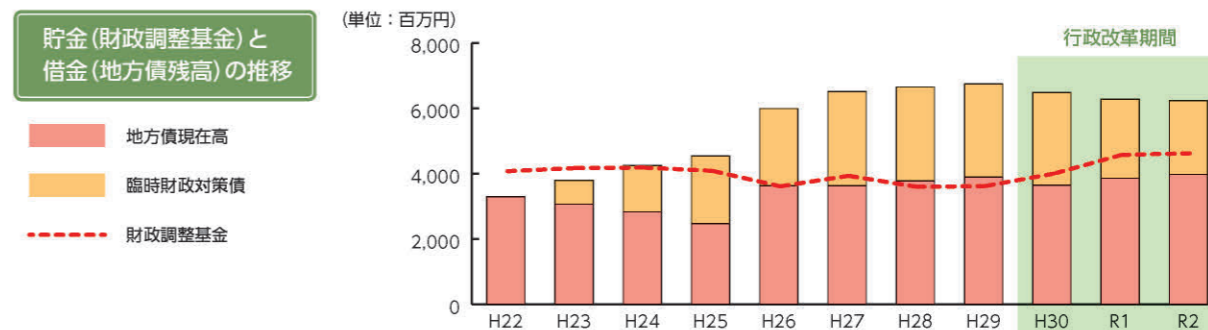
一般会計の決算状況	
歳入	219億 4,583 万円
歳出	207億 2,881 万円
翌年度に繰り越すべき財源	2億 4,425 万円
実質収支	9億 7,277 万円

行政改革を推進しています

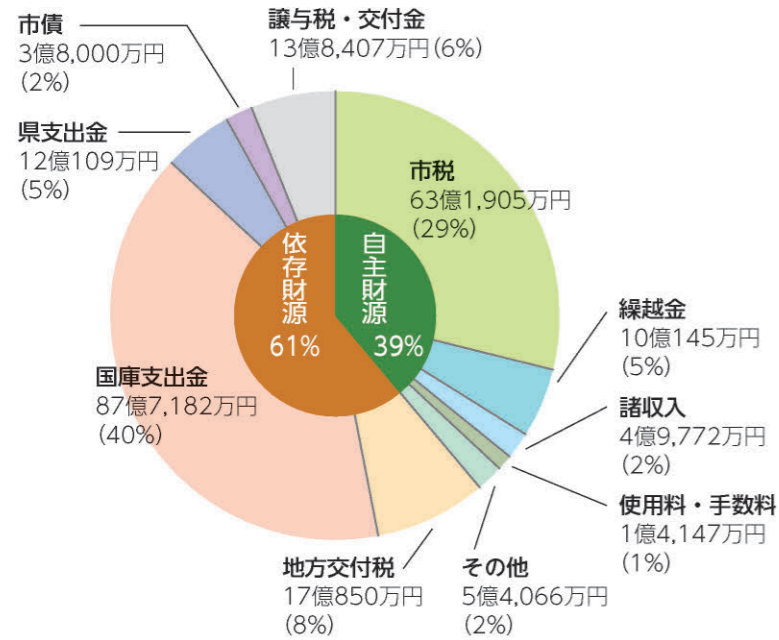
市では、平成29年度から行政改革に着手し、限られた経営資源を効果的に活用するとともに、事業の選択と集中により、最適な行政サービスの提供に取り組んでいます。取組を進めた結果、財政調整基金は増加し46億2千万円、基金全体としては、73億2千万円となっています。また、市債残高は62億4千万円と減少に転じました。

令和2年度は第1次行政改革実施プランの最終年度となります。

今後も限られた経営資源を効果的に活用するとともに、事業の選択と集中により、最適なサービスを提供できるよう、行政改革に取り組んでまいります。



一般会計 歳入 219億4,583万円



市民1人当りに換算すると…

【増加の要因】

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策で実施された特別定額給付金などの財源として、国・県支出金が交付されたものです。

令和2年度
41万9,054円

市税…………… 12万 662円
 国・県支出金…… 19万 432円
 地方交付税………… 3万2,624円
 市債…………… 7,256円
 その他…………… 6万8,080円

※R3.3.31現在の住民基本台帳人口
52,370人で算出しています。

令和元年度
29万3,742円

市税…………… 12万 114円
 国・県支出金…… 6万2,386円
 地方交付税………… 3万2,383円
 市債…………… 9,457円
 その他…………… 6万9,402円

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口
52,404人で算出しています。

自主財源

85億35万円(39%)

市税や使用料など、市が国・県に頼らず、自主的に調達できるお金のことです。この自主財源が多いと市の予算にゆとりが生じるため、歳入に占める割合ができるだけ高いことが望ましいとされています。

依存財源

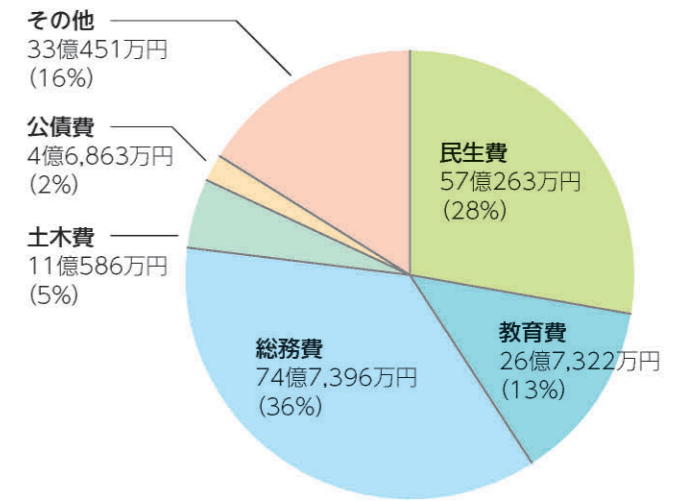
134億4,548万円(61%)

地方交付税や国・県支出金など、国・県の意思により交付されるお金のことです。また、市債も依存財源に該当します。

用語解説

- 市税** 皆さんが市に納めた税金（市民税、固定資産税、軽自動車税など）
- 緑越金** 令和元年度から令和2年度へ繰り越したお金
- 地方交付税** 全国どこでも同じサービスが受けられるよう、国から配分されるお金
- 国・県支出金** 国や県が使い道を決めて交付するお金

一般会計 歳出 207億2,881万円



市民1人当りに換算すると…

【増加の要因】

大幅に増加した総務費は、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策の特別定額給付金（1人当たり10万円）などに使われたお金です。

令和2年度
39万5,815円

民生費…………… 10万8,891円
 教育費…………… 5万1,045円
 総務費…………… 14万2,715円
 土木費…………… 2万1,116円
 公債費…………… 8,949円
 その他…………… 6万3,099円

※R3.3.31現在の住民基本台帳人口
52,370人で算出しています。

令和元年度
27万4,632円

民生費…………… 10万3,379円
 教育費…………… 4万7,020円
 総務費…………… 4万4,478円
 土木費…………… 1万8,850円
 公債費…………… 1万4,388円
 その他…………… 4万6,517円

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口
52,404人で算出しています。

用語解説

- 民生費** 児童・高齢者・障害者福祉、医療費など福祉全般の経費
- 教育費** 小中学校・幼稚園の管理、生涯学習やスポーツ事業などの経費
- 総務費** 防犯、交通安全、市民バスの運行などの経費
- 土木費** 道路の管理や改良、市営住宅、公園管理などの経費
- 公債費** 市が借りたお金やその利子を返還するための経費
- その他** 衛生費、消防費、商工費、災害復旧費、議会費、農林水産業費などの経費

正味プライマリーバランスと基金残高の推移

市債発行額と公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移

(単位：千円)

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債発行額：A	380,000	495,600	290,000	422,600	653,200
公債費：B	468,629	753,992	518,828	473,316	473,074
内訳					
元金	429,814	710,831	470,672	420,230	415,298
利子	38,815	43,161	48,156	53,086	57,776
正味プライマリーバランス C=B-A	88,629	258,392	228,828	50,716	△ 180,126

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

基金（特定目的基金）残高の推移

(単位：千円)

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 財政調整基金	4,624,260	4,574,725	3,997,718	3,620,700	3,596,906
2. 減債基金	4,854	4,850	204,819	204,814	33,859
3. その他特定目的基金	2,688,904	2,678,495	2,692,090	2,669,282	2,737,529
合計	7,318,018	7,258,070	6,894,627	6,494,796	6,368,294
対前年度比増減額	59,948	363,443	399,831	126,502	△ 343,379

特別会計・水道事業会計・下水道事業会計の決算状況

特別会計

特定の事業を行うために、一般会計とは別に計上される会計を特別会計といいます。令和2年度は、前年度に引き続き、3会計とも黒字決算となりました。

会計	収入済額	支出済額	内容
国民健康保険特別会計	37億2,113万円	36億9,473万円	医療費の支給、特定健康診査など。
介護保険特別会計	28億6,403万円	27億1,201万円	介護サービス給付費など。
後期高齢者医療特別会計	3億9,744万円	3億8,822万円	後期高齢者医療広域連合への納付金など。

水道事業会計

水道事業会計は、一般会計とは異なり企業会計の方式によって経営しています。安全でおいしい水道水を安定供給するために、水道施設の維持管理等を行っています。

会計	収入決算額	支出決算額	内容
収益的収支	11億6,023万円	10億4,592万円	収入のほとんどは水道料金。支出は受水費や配水および給水費など。
資本的収支	132万円	9,413万円	支出は配水管更新工事などの建設改良事業費や企業債償還金など。

下水道事業会計

下水道事業会計は、令和2年度から、水道事業会計と同じく企業会計の方式による経営へと変わりました。円滑な排水処理を行うために、下水道施設の維持管理等を行っています。

会計	収入決算額	支出決算額	内容
収益的収支	11億2,942万円	10億4,395万円	収入は下水道使用料など。支出は固定資産の減価償却費など。
資本的収支	1億3,213万円	3億1,385万円	収入は企業債など。支出は管きょ施設の建設改良事業費など。

令和2年度に実施した主な事業

富谷市総合計画の4つの基本方針ごとに事業を紹介します

1. 暮らしを自慢できるまち！

(1) 富谷で働くことにやりがいを実感できるまちを創ります

企業誘致事業(産業観光課)…………… 1,480万円
既設工場の増設を高屋敷地区で1件、ひより台地区へ1件誘致したほか、企業2社に対し、奨励金により支援を行いました。また、補助制度・雇用支援の情報提供のため市内企業訪問を行い、新たなビジネス創出等の場を設定しました。

富谷市まちづくり産業交流プラザ運営・維持管理事業(産業観光課)…………… 3,234万円
ITベンチャー企業を誘致するため、オンラインで開催されたマッチングイベント等に参加しブース席等へ11社が入居しました。新たに行政課題・地域課題を官民協働で解決に導く「おためしイノベーション富谷」を開始し5件の実証を実施しました。また、富谷塾は270名が在籍し、12名が起業しました。※国の地方創生推進交付金(1,452万円)を活用。

中小企業制度融資事業(産業観光課)…………… 5,665万円
中小企業振興資金の融資斡旋制度により、融資に係る保証料の補給を15件、支払利息への利子補給を153件(新規12件)、創業支援資金融資利子補給制度により10件(新規5件)の利子補給を行いました。また、融資信用保証料補給事業を新たに創設し9件の補給を行いました。

(2) “とみやシティブランド”で自慢したくなるまちを創ります

富谷宿観光交流ステーション運営事業(企画政策課)…………… 763万円
富谷宿観光交流ステーション・とみやどのオープンに向けて、施設の維持管理やイベント企画等を行いました。



しんまち活性化事業(企画政策課)…………… 964万円
富谷しんまち活性化協議会を運営し、富谷茶と宿町町を楽しむ会の開催やホームページの構築を行うなど、とみやどを含めたしんまち地区の活性化に努めました。※国の地方創生推進交付金(482万円)を活用。

農作物有害鳥獣等駆除事業(農林振興課)…………… 893万円
イノシシ被害防止対策として、9地区の農家に電気柵の設置助成を行ったほか、宮城県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、3地区で24.2kmの物理柵を設置し、新たに令和元年度までに設置した6地区の18.8kmの維持管理支援を行いました。

(3) 安全で自由に移動できる便利なまちを創ります

新公共交通システム推進事業(企画政策課)…………… 735万円
新たな軸となる基幹公共交通の整備について、仙台都市圏パーソントリップ調査の補完調査などを行い、その実現に向けて具体的な検討を進めました。※国の街路交通調査費補助金(210万円)を活用。

市民バス運営事業(企画政策課)…………… 5,579万円
西部・南部循環線のイオン富谷店を循環する便を新設するなど大幅な増便を行い、交通戦略に基づく市民バスの再編を行いました。

デマンド型交通事業(企画政策課)…………… 672万円
市内の東部と北部区域沿線の地域を対象にデマンド型(予約乗合)交通を導入し、実証運行を開始しました。

市道穀田三ノ関線道路改良事業(都市整備課)…………… 1億1,413万円
富谷小学校・富谷中学校周辺の朝夕に発生する慢性的な渋滞を解消するため、整備を進めました。※社会資本整備総合交付金(5,294万円)、公共事業等債(4,760万円)を活用。

側溝整備事業(都市整備課)…………… 7,974万円
太子堂、富ヶ丘、鷹乃杜、とちの木の4地区等において、排水機能の改善と歩行者の安全を確保するため、有蓋化工事を実施しました。※公共施設等適正管理推進事業債(3,470万円)を活用。

(4) 住み心地の良さを実感できる豊かなまちを創ります

一般公園維持管理事業(都市計画課)…………… 9,283万円
環境保全、景観向上、防災対策等の観点から公園機能の充実を図るとともに、市民の憩いの場や交流の場、健康づくりの場として安全で快適に活用を図るため、都市公園90か所の維持管理に努めました。

〔(仮称) やすらぎパークとみや〕整備事業(生活環境課、生涯学習課)…………… 2,041万円
公営墓地とパークゴルフ場を一体整備するための地質調査等と測量調査・基本設計を行いました。また、用地測量・実施設計業務に着手し、関係機関との協議や用地購入に向けた境界立会等を実施しました。

上水道施設維持管理業務(上下水道課)…………… 1億1,481万円
配水池やポンプ場などの機器、道路に埋設された配水管等を適正に維持・管理し、水道水の安定供給を図るため、富ヶ丘地区の配水管耐震化工事を実施しました。また水道事業50周年と富谷宿開宿400年を記念してペットボトル飲料(富谷の水)を製造。

2. 教育と子育て環境を誇るまち！

(1) 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

市立小中学校コンピュータ教育事業(学校教育課)…………… 3億7,514万円
小学校8校の教育用コンピュータ機器等賃貸借の更新を行い、タブレット端末を児童用1,408台、教職員用158台、ノートPC258台を導入しました。また、1人1台の端末と高速大容量通信ネットワーク整備を行うGIGAスクール構想の加速等により児童生徒用4,681台、教員用141台のタブレット端末と大型モニター等を導入し、情報教育の環境整備を行いました。
※地方創生臨時交付金(6,943万円)、公立学校情報機器整備費補助金(1億7,910万円)を活用。



市立小中学校校内通信ネットワーク整備事業(教育総務課)…………… 1億3,580万円
GIGAスクール構想実現に向け高速大容量通信ネットワーク環境整備を行いました。
※公立学校情報機器整備費補助金(6,790万円)、学校教育施設等整備事業債(6,780万円)を活用。

外国語指導助手(ALT)活用事業(学校教育課)…………… 2,461万円
外国語指導助手(ALT)5名を活用し、小中学校の外国語授業では、コミュニケーション活動や外国文化の紹介を行いました。

市立小学校英語等支援員配置業務(学校教育課)…………… 928万円
令和2年度から実施された小学校の英語必修化に対応するため、小学校に英語等支援員を配置し、学級担任やALTと協力し児童の支援を行いました。

(2) あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

図書館整備事業(生涯学習課)…………… 106万円
図書館整備管理運営計画を策定し、図書館、スイーツステーション、児童屋内遊戯施設の3施設複合整備基本方針と民間活力導入の可能性について検討を行いました。

総合運動公園運営・維持管理事業(生涯学習課)…………… 7,077万円
感染症予防対策としてサーマルカメラなどの設置を行いました。また、トレーニング室のエアコン設置工事や定期的な安全点検等を行い、市民ニーズに応じた施設の充実を図り、市民の体力づくりの推進に努めました。

(3) 伝統と文化を誇れるまちを創ります

民俗ギャラリー運営・維持管理事業(生涯学習課)…………… 347万円
サーキュレーター等を設置し、感染症予防対策を行いながら、特別企画展「近世絵図の世界」を開催するなど、年間832人が来場しました。また、内ヶ崎作三郎記念館の開館に向け、管理運営計画の整備を進めました。

(4) 地域で子育てを支えるまちを創ります

認可保育所運営事業(子育て支援課)…………… 9億3,446万円
運営事業者と情報交換を密にし、安全・安心な保育所運営を行い、小規模保育所2園の開園により待機児童ゼロの継続に努めました。また、多様化する保育ニーズに対応するため延長保育や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進に努めました。※子ども・子育て支援交付金ほか(6億5,017万円)を活用。

保育所運営・維持管理事業(子育て支援課)…………… 1億5,967万円
市立保育所の安定的な運営および施設の維持管理、保育の質の向上に努め、適切な保育環境の確保を図りました。また、保育士の確保に努め、待機児童ゼロに取り組みました。※子育て支援対策臨時特例交付金ほか(173万円)を活用。

子育て支援事業(子育て支援課)…………… 2,373万円
とみや子育て支援センター(とみここ)を拠点とし、乳幼児健診や各種教室、育児相談等の事業を展開しました。また、新たに産婦健診助成、産後ケア事業を行い育児の不安軽減と経済的支援を図りました。※子ども・子育て支援交付金ほか(845万円)を活用。



妊婦支援事業(子育て支援課)…………… 3,378万円
とみここで母子手帳の交付を行うとともに、妊娠期の栄養・健康教室や父親も育児に関心が持てるようプレママ学級等で食事や生活についての健康教育を行いました。※子ども・子育て支援交付金ほか(136万円)を活用。

特定不妊治療事業(子育て支援課)…………… 275万円
不妊治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担を軽減するため、不妊治療の治療費の一部を助成しました。※少子化対策支援市町村交付金(58万円)を活用。

放課後児童クラブ運営事業(子育て支援課)…………… 1億8,814万円
成田小学校児童クラブについては、学校の余裕教室等を利用してサテライトの実施を行い、安全・安心な児童クラブ運営に努めました。※子ども・子育て支援交付金ほか(7,391万円)を活用。

子ども医療費助成事業(子育て支援課)…………… 2億2,710万円
18歳年度末までの子どもを持つ保護者に対し、医療費の一部を助成しました。また小学4年生以上に設けていた所得制限を10月より撤廃し、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。※乳幼児医療費補助金(2,172万円)を活用。

3. 元気と温かい心で支えるまち！

(1) あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

高齢者交流事業(長寿福祉課) 44万円

高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康の維持を目指し「ゆとりすとクラブ・サロン」や「とうみやの社園芸クラブ」の運営を支援しました。



地域包括支援センター運営事業

(長寿福祉課) 5,171万円

高齢者の身近な相談窓口として、市内3つの生活圏域の地域包括支援センターにおいて、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等を実施しました。

介護予防・日常生活支援サービス事業(長寿福祉課)

・ **通所事業** 3,137万円

要支援相当の高齢者を対象にした「筋トレ型通所サービス」および「通所介護相当サービス」は、各圏域地域包括支援センターとの連携のもと、要介護状態への移行防止に努めました。

・ **訪問事業** 809万円

生活支援型訪問サービスについては、事業の担い手となる「生活支援員」の養成を継続実施したことにより、市民が市民を支える仕組みが構築されて生活支援員が増え、安定した事業運営に努めました。

地域と施設の支え合いモデル事業(長寿福祉課) 73万円

施設入居者の生活の充実と、より添いボランティア活動を実践する施設サポーター自身の生きがいや役割創出の支援などを目的に、市内6つの高齢者施設および市社会福祉協議会との協定のもと「とみサポころね」の愛称でモデル事業として実施しました。



住民検診事業(健康推進課) 1億4,837万円

受診機会の確保と受診率の向上を目指し、休日・夜間検診や胃がん未検者検診、年齢該当者への子宮がん・乳がんの無料検診を実施するとともに、乳がん検診時の乳幼児見守りサービスや胃がん・乳がん検診におけるがん検診センターでの受診機会の確保など、受診しやすい環境整備に努めました。

また、精密検査対象者への受診勧奨および受診状況の把握に努め、早期治療および重症化予防を図りました。 ※健康増進事業等補助金ほか(167万円)を活用。

地域医療推進事業(健康推進課) 6,571万円

公立黒川病院の安定的な運営と維持管理に要する費用の一部を負担し、医師会・地域の医療機関と連携して休日当番医事業を行い、医療環境整備に努めました。また、新型コロナウイルスワクチン接種に備えて、「富谷市新型コロナウイルスワクチン接種特別対策チーム」を新設し、黒川医師会と黒川3町村で連携して共同で接種体制を構築しました。

(2) 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

障がい者就労支援事業(地域福祉課) 1,500万円

障害者優先調達推進法に基づき調達方針を定めて取り組んだ結果、目標額を約100万円上回り障害者就労施設等の受注増大につながりました。



高齢者・障がい者交通対策事業

・ **外出支援乗車証とみばす**

高齢者分(長寿福祉課) 1,816万円

障がい者分(地域福祉課) 218万円

70歳以上の公共交通機関の利用が可能な方や60歳以上の免許返納者、18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付しました。



・ **重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業**

(地域福祉課) 96万円

日常生活の利便性と社会活動の範囲拡大を図るため、重度障がい者や要介護状態の方(要件あり)を対象としてタクシー利用券を交付しました。

(3) 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

自治振興事業(市民協働課) 1,664万円

47町内会の運営に対して補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図りました。

4. 市民の思いを協働でつくるまち！

(1) 日常生活が安全で包まれたまちを創ります

住宅地震対策事業(都市計画課) 257万円

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震改修工事について、助成を行いました。また、通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却や生垣等の切替について啓発を行いました。 ※木造住宅耐震改修工事助成事業ほか(172万円)を活用。

防災啓発事業(防災安全課) 3,548万円

正しい防災知識の普及と意識の高揚を図るため、新たにハザードマップを作成し、スマートフォンやパソコン等でも確認できるよう「富谷・黒川地区わがまちマップ」のシステム構築を行い、防災啓発に努めました。



※防災・安全社会資本整備交付金(1,700万円)を活用。

防犯設備整備事業(防災安全課) 208万円

犯罪のない安全安心なまちづくりの実現に向け、犯罪抑止に効果的な防犯カメラを設置しました。令和2年度は、大和警察署の意見を参考にしながら、各中学校区毎に1台ずつ、防犯カメラを設置しました。



※市町村振興総合補助金(100万円)を活用。

防犯灯維持管理事業(都市整備課) 4,463万円

道路照明灯と防犯灯の1年間の電気料金のほか、町内会や市民からの情報提供および管理者による点検結果などを基に、管理番号で対象を特定し迅速で確実な防犯灯の修繕を行いました。

(2) 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

一般廃棄物収集運搬処理事業

(生活環境課) 2億3,959万円

廃棄物の処理および清掃に関する法律や資源有効利用促進法に基づき、効率的に収集・運搬を行い、適正処理に努めました。

リサイクル推進事業(生活環境課) 697万円

排出されるごみの再資源化を推進し、ごみの減量化を図るため、分別収集されるごみのほか、直接搬入されるごみについても積極的に資源化を実施しました。また、小型家電のボックス回収・イベント回収を継続するとともに、広報等を通じ3Rの啓発に努めました。



道路交通安全施設整備事業(LED照明関係)

(都市整備課) 2,175万円

二酸化炭素排出量の削減と各種コスト削減のため、平成28年度から道路照明灯のLED化に着手し、令和2年度は681灯のLED化を実施しました。 ※みやぎ環境交付金(650万円)を活用。



再生可能エネルギー推進事業(生活環境課) 16万円

宮城交通株式会社、宮城県と令和2年3月に締結した協定に基づき、宮城県内初のFC(水素燃料電池)バスの路線運行を開始しました。

(3) 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

広報・広聴事業(広報とみや発行等)

(市長公室) 1,239万円

「広報とみや」を毎月発行し、市政に関する情報等を発信を行い、ラインやフェイスブック等のSNSを積極的に活用しました。また、報道機関に向けて、定例記者会見を開催し、市の施策やイベントの情報提供を行い、テレビや新聞等を通じて積極的に富谷市をPRしました。 ※県広報配布事務委託金ほか(18万円)を活用。

市民協働推進事業(市民協働課) 41万円

「とみやわくわく市民会議」から気軽に市民が集える場となるよう「とみやわくわくミーティング」に名称変更し、幅広い世代の参加により4回開催しました。また、まちづくりの基本となるルール策定については「富谷市協働のまちづくり推進審議会」を開催したほか、パブリックコメントや市民協働セミナー等において広く市民の意見を聴取し「わくわくつながるわたしたちのまちづくり-富谷の協働ガイドライン-」を策定しました。

町内会館整備事業(市民協働課) 4,746万円

西成田会館の建設、(仮称)明石会館の設計・地質調査のほか、経年劣化に伴う屋根・外壁等の改修工事等を行いました。



マイナンバー普及促進事業(市民課) 3,874万円

出張所や申告会場にて申請時来庁方式による受付を実施する等、交付率向上の取組を行い、対前年度の約4倍の7,917人に交付しました。 ※通知カード・個人番号カード関連事務補助金ほか(3,418万円)を活用。